

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分  
 【発行日】平成 18 年 1 月 5 日 (2006.1.5)

【公表番号】特表 2005-503080 (P2005-503080A)  
 【公表日】平成 17 年 1 月 27 日 (2005.1.27)  
 【年通号数】公開・登録公報 2005-004  
 【出願番号】特願 2003-528006 (P2003-528006)  
 【国際特許分類】

**H 0 4 N      5/262      (2006.01)**  
**G 0 6 T      3/40      (2006.01)**  
**G 0 6 T      3/60      (2006.01)**  
**H 0 4 N      1/387      (2006.01)**  
**H 0 4 N      5/222      (2006.01)**

【F I】

H 0 4 N      5/262  
 G 0 6 T      3/40              A  
 G 0 6 T      3/60  
 H 0 4 N      1/387  
 H 0 4 N      5/222              Z

【手続補正書】

【提出日】平成 17 年 9 月 1 日 (2005.9.1)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

図形及び / 又はテキストを含む最初の画像を撮影する画像手段と、前記撮影された画像を補正するための前記画像手段に結合された画像補正手段とを有する画像装置であって、前記画像手段はカメラ手段であり、前記画像補正手段は前記撮影された画像に対して画像サイジングを実行することによりパースペクティブ補正を実行するように構成されることを特徴とする画像装置。

【請求項 2】

前記画像補正手段は更に、回転及び / 又は揺れ補正を実行するように構成されることを特徴とする、請求項 1 に記載の画像装置。

【請求項 3】

前記画像補正手段は、前記撮影された画像のそれぞれのエッジに沿って左及び / 又は右へのエッジ整合を実行する整合手段として構成されることを特徴とする、請求項 1 又は 2 に記載の画像装置。

【請求項 4】

前記画像補正手段は、画像短縮及び / 又は画像伸長手段として、とりわけそれぞれ画像行及び / 画像列の短縮及び伸長手段として構成されることを特徴とする、請求項 1 乃至 3 のいずれか一項に記載の画像装置。

【請求項 5】

請求項 1 乃至 4 のいずれか一項に記載の画像装置を備えた、電子手帳又は例えば電話、とりわけ携帯電話といった通信装置のようなデータ処理装置。

【請求項 6】

画像行及び画像列を有する撮影された画像を処理する方法であって、  
前記画像行を整合するステップと、  
前記画像行をサイジングするステップと、  
前記画像列を整合するステップと、  
前記画像列をサイジングするステップと、  
所望の処理された画像フォーマットを形成するため前記画像行及び画像列をサイジングするステップと、  
のうちの１つ以上のステップを有することを特徴とする方法。

【請求項 7】

前記サイジングは前記撮影された画像の伸長及び／又は短縮であることを特徴とする、請求項 6 に記載の方法。

【請求項 8】

前記画像行及び／又は前記画像列の伸長の量はそれぞれ、最初の及び最後の完全な前記画像行及び／又は前記画像列の長さ及び位置の一次関数であることを特徴とする、請求項 7 に記載の方法。